

タイの国際競争力ー高度な産業集積と整ったインフラ

ータイ投資情報ミッション報告ー

国際機関日本アセアンセンターは、2011年1月23日から29日にかけて、タイ投資情報ミッションを派遣いたしました。

タイは、2010年には政治的混乱が見られ、4月から5月頃バンコクなどで暴動が起きるなどしたものの、日本からの投資額(申請ベース)は前年比35%の伸びを記録しました。日本は昨年もタイへの最大の投資国でしたが、高度な産業集積と整備されたインフラなど魅力ある投資先としてますます注目を集めています。今回のミッションでは、報道関係者や地域の経済団体等を派遣し、タイの投資環境及び投資・産業政策、タイ国内の日本企業の現状、アセアン経済共同体についての最新情報を収集してきました。

1月24日(月)

Board of Investment / タイ投資委員会 (BOI) 長官インタビュー

アチャカー・シーブンルアン長官より、最新の投資・産業政策について話を伺いました。2011年は、昨年の新政策である「持続可能な発展へ向けた投資」の奨励策が引き続き適用され2012年末まで有効です。また、現在、次の第11次国家経済社会開発計画(2012年～2016年度)の策定作業が始まっており、BOIの投資奨励恩典の見直しも進めているそうです。



また、近年、中国などからの投資も急伸しているものの、日本企業は自動車、電子・電気などの産業で圧倒的な優位性を持っており、今後もシリコンウェハーなど新技術を要する電子産業や、バイオ、ナノテクノロジー、強い農業を活かした食品関連の研究開発、ソーラーパネルのほか、市場の大きさと比較してまだ生産が少ない飛行機部品などの機械類や医療機器などでの参入を期待しているとのこと。法令が明確であり、長い歴史の中で日本企業のオペレーションに慣れていることやゴルフなどを含めて生活環境が整っていることは日本企業にとって魅力であるとのことでした。

労働力不足を背景に、労働集約型の産業奨励はいらぬのではないかと議論も出ているものの、政府は国境地帯に経済特区を設け労働集約型産業での近隣諸国の外国人非熟練労働者の使用を許可することとしたそうです。なお、BOI奨励企業ではまだ許可しておらず調査段階にあるとのこと。

また、アセアン経済共同体については、サービスの自由化に伴い労働力の移動が起き

るであろうこと、外国企業は地域全体を見て投資をすべきであることなどの話がありました。

JETRO Bangkok / ジェトロバンコクセンター 訪問

ジェトロバンコクセンターを訪問し、矢島上級アドバイザーより日系企業の動向等についてお話いただきました。直近の日本企業の進出状況については、件数が非常に増えているとともに、リーマンショック前後で進出動機に大きな違いが見られるとの指摘がありました。リーマンショック前は組立メーカーを追って部品メーカーが進出するという追随型が多かったのに対し、リーマンショック後は自己成長のための海外投資というよりむしろ生き残りを掛けた日本脱出型に近い状況で、業種も化学、物流、人材紹介など含めて広がりが見られるとのこと。全くの新規進出を検討する企業が多い点も特徴的とのことでした。

タイへの投資はインフラのみならず産業集積度、日本人としての社会生活や地理的観点からも優位であり、特にものづくりに関しては圧倒的であるが、今後のライバルはインドネシアではないかとのことでした。また、政治が混乱していても、過去もそうであったように経済活動には影響は極めて限定的とのことでした。

Japanese Chamber of Commerce, Bangkok (JCC) / 盤谷日本人商工会議所 訪問

溝之上会頭より、タイの投資環境やタイ国内の日本企業の現状等について伺いました。2010年現在 JCC 会員数は 1,317 社、うち約半数が製造業、約半数が非製造業であり、JCC 会員企業だけで 50 万人以上の雇用を生んでいるとのこと。タイの投資環境の魅力として、BOI 恩典、産業集積、整備されたインフラ、労働者の質の良さなどが挙げられました。また、タイには国民需要の 1.5 倍の食料があり、食料品の分野に絶対的競争力がある点も強調されました。

注意点としては、関税や法人税で法律解釈が安定しておらずトラブルが発生する場合があることや労務管理の難しさなどが挙げられました。

Ministry of Industry / 工業省 工業大臣インタビュー



チャウィット・バンナワット工業大臣より、タイの投資環境及び投資・産業政策について、リーマンショックやタイ国内の政治的混乱による影響も踏まえお話いただきました。リーマンショック後のタイ経済の回復は速く、その理由として①産業政策と民間の強い産業基盤があり、特に民間においては日本企業の貢献が大きかったこと、②不況時にタイ政府が財政政策をうまく打ち出したこと、の 2 点が挙げられました。

また、タイ国内の政治問題は、企業活動が混乱から守られていることによって経済・投資に影響を与えておらず、タイ政府による自由経済・投資奨励方針は政権によって変わることはないだろうとのことでした。さらに、今後奨励していきたい持続可能な産業として主に①環境保護関連または環境に優しい分野、②代替エネルギーなどを含めエネルギー、③その他ハイテク、研究開発、ROH(Regional Operating Headquarter)などのサービス部門、タイ産の原材料に高い付加価値を加えるものづくりなどが挙げられました。

なお、労働力の不足については、教育省や労働省とも連携して人材を養成しており、日本の協力も得ることとなっている旨話がありました。

1月25日(火)

Siam Aisin Co., Ltd. 訪問 (プラチンブリ県 304 工業団地、BOI 投資奨励ゾーン 3)

自動車エンジン部品メーカー大手のアイシン精機の子会社(1996年設立)を訪問しました。同社が進出先をタイに決めた理由は、トヨタを含む大手自動車メーカー各社がタイで国内向け及び輸出拠点としての自動車生産をしていることのほか、タイ政府による支援、しっかりした教育を受けた人材、BOIの強力な支援と恩典、整備されたインフラなどを挙げられました。



また、バンコクには医療技術の高い病院や日本人学校、インターナショナルスクールもあり生活しやすいことも利点とのことでした。立地場所はレムチャバン港やスワンナプーム国際空港にアクセスしやすいとのこと、今や何でもありますが、当時は「何もないところで街を大きくしていく」という会社の方針で進出を決めた所だそうです。

CMK Corporation (Thailand) Co., Ltd. 訪問 (プラチンブリ県 304 工業団地、ゾーン 3)

プリント配線板大手、日本 CMK 株式会社のタイ子会社(2006年設立)を訪問しました。同社は日本 CMK グループ 7 カ国目の海外生産拠点としてタイに進出しました。プリント基板を搭載する自動車関連部品やデジタル機器関連部品の需要拡大や、中国一極生産によるリスクの回避と安定供給実現のためにタイ進出を決定したそうです。一番の悩みとしては労働力の安定的確保が難しい点が挙げられ、タイ政府には周辺国からの労働力確保に対するハードルを下げしてほしいとのことでした。

Nambu CYL (Thailand) 訪問 (チョンブリ県アマタナコン工業団地、ゾーン 2)

金型用油圧シリンダを製造する東京都大田区の中小企業である株式会社南武の子会社(2002年設立)を訪問しました。アマタナコン工業団地はバンコク郊外に位置するタイ最大の工業団地で、同社は2006年6月同工業団地内のオオタ・テクノ・パーク(同区と



提携し同区中小企業のニーズに対応した団地)に第一号として移転されました。立ち上げ時にはトラブル解決などに同区の協力が大変助かったほか、アマタの運営体制もしっかりしているそうです。チョンブリ県では大手の企業が集まっていることもあり同社 50 人規模の工場でも労働力不足は感じており、人を大事にすることで長期雇用を目指しているとのことでした。

1月26日(水)

Nikon (Thailand) 訪問 (アユタヤ県ロジャナ工業団地、ゾーン2)

株式会社ニコンのカメラ事業を担う製造子会社(1990年設立)を訪問しました。ニココンタイランドは初めての海外生産子会社として設立され、映像事業の海外生産拠点4カ所(3カ所は中国)のうち最大規模(従業員数1万人弱)、一眼レフの主力工場とのことでした。工場立地はバンコクからの通勤が可能な限界ラインということで、同社はバンコク地区の学卒採用者向けの通勤バス約200台を運行しているそうです(片道1時間程度)。また、現在ほとんどの協力工場は日系であり、製造の増減リスク軽減のためにも日本の新しい中小企業の進出は歓迎するとのことでした。

Toyo Pack International 訪問 (アユタヤ県ロジャナ工業団地、ゾーン2)

日本最大手総合容器メーカー、東洋製罐株式会社の子会社(2006年設立)を訪問しました。同社は飲料ペットボトルの製造販売および受託充填事業を行っており、東洋製罐が世界に先駆けて開発、実用化したアセプ充填(無菌充填)を導入しているそうです。また、ペットボトルの開発・製造の高度な技術や品質・製造管理においても、飲料関係で日系企業と取引したいと考えるタイ企業からの期待は大きいとのことでした。

Industrial Estate Authority of Thailand (I-EA-T) / タイ工業団地公社 訪問

タイ工業団地公社総裁より、タイ工業団地公社の役割と工業団地の現状について話を伺いました。タイ工業団地公社は、環境保全を考慮しながら経済と産業の発展を支えることを使命として工業団地の開発とインフラ整備、運営、管理を行っています。現在15県45カ所の工業団地とマップアウト工業港を運営しており、外国人投資家に対する土地所有権、BOI 恩典よりも長期の法人税の免除や外国人技術者の柔軟・迅速な就労許可な



どの特典をゾーン毎に与えています。

1月27日(木)

Minebea Thai Limited 訪問 (ロブリー県、ゾーン3)

ベアリングメーカー、ミネベアの子会社(2008年設立)を訪問しました。同社は今回訪問したロブリー工場のほか、アユタヤ、バンパイン、ロジャナ、ナワナコンに工場を有し、世界市場向けの各種電子機器部品を構成部品の加工から組立てまで一貫生産しています。ロブリー工場は、労働力の奪い合いとなりやすい工業団地を避けて工業団地外(国道から1km以内の立地)に進出されたそうです。タイ進出の理由の一つとして労働者の質の高さを挙げられましたが、やはり労働力不足は感じているとのことでした。

Itoham Betagro Foods Co., Ltd. 訪問 (ロブリー県、ゾーン3)

伊藤ハム株式会社とタイ大手食品会社であるベタグロ社による合弁会社(2009年設立)。工場はベタグロ社の所有する Food Complex 2 に立地し、日本向け業務用ソーセージやタイ国内向けのソーセージを生産しているそうです。ベタグロ社の飼料や原材料から製品まで統合された工程による追跡可能性が高い豚肉を使用しているほか、日本人技術者が常駐し日本の品質管理・生産管理・工程管理のノウハウを注入して、安全面に配慮したより美味しい品質の優れたソーセージを作っているとのこと。タイ進出理由としては、中国の食品に対する不信感の高まりによるリスク回避や、優れた合弁相手の存在、アジアのなかでも食料が豊富な点を挙げられました。

1月28日(金)

Ministry of Commerce / 商務省 訪問

商務省を訪問し、アセアン経済共同体(ASEAN Economic Community: AEC)についての話を伺いました。ASEANは2015年にアセアン経済共同体を実現し、域内関税の撤廃と投資や人の移動の自由化などを達成することを決めています。アセアン10カ国の市場をひとつにすることで競争力を高めて平等な経済発展を目指し、各国間、特にASEAN6とCLMVの経済格差を縮める効果が期待できるとのことです。

今後の課題は、アセアンをどのようにアピールしていくか共同体の目指す姿をはっきりと分かりやすい形で打ち出していくことだとの話でした。



最後に

今回の投資情報ミッションでは、タイ政府による投資優遇制度のほか、整ったインフラ、高度な産業集積、優れた労働者など、あらためて投資先としてのタイの魅力を確認することができました。特に自動車や電気・電子産業を中心に裾野産業が発展しているほか、食料が豊富な農業国でもあり食品分野でも強みを持っています。また地理的な優位性として、アセアン・インド・中国など新興市場へのアクセスの良さから地域統括拠点としての発展も進んでいます。さらに、タイ政府は、産学連携での人材育成や、将来的な電力需要増への対応策にも既に取り組んでおり、投資招致に対する真摯な姿勢が窺えました。

また、AJCEP（日アセアン包括的経済連携協定）など自由貿易協定の活用については、手続き中であるとの企業もあったものの、活用していなかったり将来の課題としたりする企業が多かったようですが、これはBOIの恩典が、法人税や輸入税の免除や迅速な雇用許可など手厚いことが理由のようです。

一方、懸念される労働力不足の解消に対しては、外国人非熟練労働者の雇用許可など今後の動向が注目される点でもあります。人件費（ワーカー）は、地域や業種にもよりますが、訪問した先ではひと月当たり6千バーツ（諸手当込）から、1.0～1.2万バーツ（残業・福利厚生込）というようなところでした。

バンコク日本人商工会議所の日系企業景気動向調査によると、2010年度は8割以上が売り上げ増を見込んでおり、リーマンショック後のV字回復を達成する見込みです。2011年度も引き続き好調な売り上げを見込む企業が7割以上とのことで、引き続きタイは日系企業にとって魅力的な投資先といえそうです。

